

1. バングラの「IS」、ミャンマーとインドで攻撃警告

過激派組織「イスラム国」(IS)のバングラデシュ拠点の最高幹部を名乗る男は、同国に隣接する東南アジアのミャンマーや大国インドでも、将来テロ攻撃を行うと警告した。人口約1億6千万人の9割がイスラム教徒のバングラデシュでは、昨年9月から日本人を含む外国人やイスラム教少数派を狙った襲撃やテロが頻発し、ISが犯行声明を出してきた。男はバングラデシュを拠点とする攻撃拡大を表明した。男はアブイブラヒム・ハニフを名乗り、ミャンマーでのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの苦境などを念頭に「(多数派の)仏教徒によりイスラム教徒が虐げられた。勢力を広げ次第、ビルマ(ミャンマー)での作戦を始める」と警告した。またインドでは、多数派ヒンズー教徒とイスラム教徒の対立があるとし、インドで「ゲリラ攻撃する」と述べた。バングラデシュを世界の聖戦の「戦略拠点」とし、同国のハシナ政権に圧迫されるイスラム政党「イスラム協会 (JI)」支持者の支援を得ているとした。一方、ハシナ政権は同国内でのISの活動を否定している。

2. アラカン軍と国軍、ミャンマー正月に衝突

4/16、ミャンマー国軍は、ミャンマー正月(ティンジャン、水掛け祭り)最中、西部ラカイン州の北部2カ所で少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」と衝突した。少なくとも 30 人の国軍兵士が死傷したもよう。AA側に死傷者は出ていない。衝突はシットウェ県ポナジュン郡区とラテダウン郡区の2カ所で勃発。国軍がAAに奇襲攻撃を仕掛けたという。今月 13 日には情報省が、ラカイン州チャウチャワ郡区の「アラカン軍の反乱」を鎮圧するという声明を発表していた。地元住民の話によれば、ソーシャルメディアへの扇動的な書き込みや、出所不明の暴力行為の写真掲載を含む「ヘイトスピーチ」を巡って、ビルマ民族とアラカン民族の間で緊張が高まっていたという。AAは 10 日に創設7周年を迎え、トゥン・ミャ・ナイン最高司令官は、国民民主連盟(NLD)主導の新政権と平和に向けた対話の再開を望むと表明した。AAは、タアン民族解放軍(TNLA)、ワ州連合軍(UWSA)、コーカン族の武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とともに、ティン・セイン前政権が昨年 10 月に8つの少数民族武装勢力と調印した全土停戦合意から除外された。トゥン・ミャ・ナイン最高司令官は「全土停戦合意は失策」と一刀両断。新政権が前政権の手段を踏襲するなら、同じ結果しか生まれないとし、前政権のやり方を批判した。また対話再開の条件として、全土停戦合意から除外された他の少数民族武装勢力の参加を挙げた。

3. 船転覆で避難民ら 21 人死亡、西部ラカイン州

4/19、西部ラカイン州シットウェ近郊の河口で、60 人以上を載せた船が転覆し、少なくとも 21 人が死亡した。国連や地元警察が20日までに明らかにした。船にはラカイン州のキャンプで暮らす避難民らが乗っており、買い物のため、水路で州都シットウェに向かっていたという。船は高波で転覆したとみられ、警察が被害状況を確認している。ラカイン州では 2012 年、仏教徒とイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの住民同士が衝突。ロヒンギャを中心に 10 万人以上が避難民となっている。陸路が未整備で、河川での移動も多い。

4. 政治犯を早期釈放へ、スー・チー国家顧問が声明

4/07、アウン・サン・スー・チー外相は、新設の役職「国家顧問」として声明を出し、政治犯を早期釈放する方針を表明した。ティン・チョー大統領による恩赦などで今月中旬にも行うとしている。「大統領を上回る存在」を自任するスー・チー氏が国政を主導する姿勢を早くも示した。声明では、投獄されている政治犯や学生活動家の釈放が「新政権の優先課題だ」と指摘。恩赦に加え、公判中のケースでも起訴取り下げにより釈放が可能だとしている。ティン・セイン前政権下で大半の政治犯が釈放されたが、活動家のグループによると、少なくとも 120 人がまだ獄中にいるという。

5. 拘束の学生69人釈放=スー・チー氏方針受け

4/08、国家教育法に反対する昨年のデモに参加し、身柄を拘束されていた学生69人が釈放された。アウン・サン・スー・チー国家顧問が7日に表明した政治犯の早期釈放方針の第1弾。スー・チー氏は8日の声明で、残る政治犯の釈放はミャンマーの新年休暇明けの今月下旬以降になるとの見通しを示した。学生らは昨年3月、中部バゴー地域のレパダンで、国家教育法により学問の自由が制限されるとして抗議デモを行ったが、警官隊に強制排除され、不法集会などの罪に問われ公判中だった。起訴は取り下げられたという。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは今回の釈放について声明を出し、「ミャンマーの人権にとって大きな一歩」と評価し、残る全ての政治犯の釈放に期待を示した。ミャンマーで現在も収監中や公判中の政治犯や活動家は400人以上とされる。

4/10、ミャンマー大統領府は、アウン・サン・スー・チー国家顧問が政治犯を釈放する方針を表明したのを受けて8

日に釈放された政治犯が計199人に上ったことを明らかにした。現在も服役中や勾留中の政治犯は100人以上とみられる。スー・チー氏は8日の声明で、残る政治犯の釈放は、ミャンマーの新年休暇が明ける21日以降になるとの見通しを示している。

6. 政治犯60人超、恩赦で釈放

4/17、ティン・チョー大統領は、受刑者83人に恩赦を与えた。「国民和解」が目的で、人権団体によると、これを受けて少なくとも63人の政治犯が釈放された。釈放された中には、2014年に国軍施設での化学兵器製造疑惑を報じ、国家機密法違反罪で懲役7年の判決を受け服役していた記者ら5人も含まれているという。

7. 中国政府、ネピドーに大使館建設の意向

中国政府は、ミャンマーの首都ネピドーに早期に大使館を建設したい意向をミャンマー政府に伝えた。各国の大使館は現在、旧首都のヤンゴンにある。中国の王毅外相が5日、ミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー外相、ティン・チョー大統領とネピドーで会談。ゾー・テイ大統領報道官によると、王外相の6日までの滞在中、中国側が首都に大使館を建設したい意向を伝えたという。

8. 平和と繁栄へ支援約束、オバマ氏がスー・チー氏に

4/06、オバマ米大統領は、アウン・サン・スー・チー外相と電話会談した。文民政権発足による民主化進展を歓迎。「平和で繁栄に満ちた未来」に向けて支援を約束した。ホワイトハウスが発表した。オバマ氏は電話会談で、国民和解と民主化に向けたスー・チー氏の長年にわたる努力を称賛し、今後の指導力に期待を示した。ティン・チョー大統領とも電話会談し、就任に祝意を伝えた。

9. スー・チー氏が白内障手術

4/09、アウン・サン・スー・チー氏(70)は、ネピドーの病院で目の手術を受けた。関係者によると、手術は無事成功した。白内障の手術という。スー・チー氏は術後、自宅に戻った。16日にもう一方の目の手術を受ける予定という。ミャンマーでは11日から10日間、地元の暦の新年休暇に入るため、これに合わせて手術することにしたようだ。

10. スー・チー氏が新年演説、国民和解と改憲に意欲

4/18、アウン・サン・スー・チー国家顧問は、国営メディアを通じて同国の新年に当たって演説し、国民和解と憲法改正に意欲を示した。スー・チー氏は「最も重要なことは国民和解だ」と強調。少数民族武装勢力との和平に触れつつ、「国内の和平プロセスと真の連邦制民主国家の創設は緊密に結び付いている。それが憲法改正を必要とする理由だ」と指摘した。その上で「憲法改正に向けた努力の中で、われわれは国民に悪影響を及ぼす方法や手段は取らない。国内平和に影響を与える手段には訴えない」と述べ、改憲をめぐる対立する国軍の説得に努める意向を示した。スー・チー氏は「国は国民のために存在している。国は国民がいなければ無意味となる。政府も国民のために存在する」とした上で「この原則を放棄することは決してないと国民に約束したい」と力説した。

11. 大手メディアが高官に祝金、大統領府が警告

今月のミャンマー正月(ティンジャン、水掛け祭り)期間中に、大手メディア企業1社が政府高官に対し多額の現金を贈ったことが明らかになった。大統領府は20日、この企業に対し警告を発した。大統領府によると、このメディア企業は首都ネピドーで行われた正月イベントにパビリオンを出展し、複数の政府関係者を招待した。この中に含まれていた政府要人の個人秘書に対し、500万チャット(約46万円)が入った包みが渡されたという。後に秘書は包みの中身に気づき、上司である政府高官に報告したという。大統領府は、メディア企業の名を公表していないものの、ネピドーにパビリオンを出展したのは1社だけで、大手財閥シュエ・タン・ルウィン傘下の衛星テレビ「スカイネット・テレビジョン(SNT)」とみられている。同社はこの件にコメントしていない。アウン・サン・スー・チー大統領府相は就任直後の4月4日、公務員は2万5,000チャット以上の贈り物を受け取ってはならないとする新たな汚職防止指針を発表していた。大統領府は今回の声明で、「指針を大きく超えた額で、企業に対し今後違反を犯さないよう警告した」と明かした。ただし今回は「教育的機会」とし、罰則などは科さないとしている。現金は社会福祉・救済復興省の干ばつ対策に寄付されるという。

12. 高架橋2本中止、29億円を郊外開発に転用

4/06、ヤンゴン管区のミン・タウン計画・投資相は管区議会で、前政権の下で組まれた2016年度(16年4月～17年3月)の高架橋2本の建設予算322億チャット(約29億4,000万円)を、ヤンゴン郊外の地域開発に振り向けると明ら

かにした。322 億チャットのうち、157 億 5,000 万チャットはカバエ・パゴダ通りとパラミ通りの交差点の高架橋に、164 億 5,000 万チャットは北オッカラパ郡区の交差点の高架橋の建設予算として計上されていた。ミン・タウン計画・投資相は、予算 322 億チャットを、ヤンゴン郊外の 12 郡区での保健や輸送、インフラ整備などの地域開発プロジェクトに割り当てる方針を明らかにした。16 年度の管区政府全体の予算は 3,360 億チャット。うち市街部向け予算は 447 億 8,200 万チャットで、高架橋2本の予算が4分の3を占めていた。

13. 投資企業管理局、1355 社の登記抹消

4/07、ミャンマー計画・財務省(旧国家計画・経済開発省)傘下の投資企業管理局(DICA)は、ミャンマーの地場企業1,095 社と外国企業260 社の計1,355 社の登記を抹消したと発表、ウェブサイト上でリストを公表した。DICAは昨年8月、倒産会社や実態のない会社などを整理するため、1914 年会社法と 1950 年特別会社法で登記されている全ての会社に対し、事業を継続しているか否かを報告するよう通知した。10 月 16 日の期限後、登記を抹消する企業として地場企業2万 165 社と外国企業 2,015 社を公表。その後、リストに誤りがあるとの指摘を受けて修正作業などを進めていた。1,355 社からは最後まで音信がなかった。DICAには、地場企業4万 5,000 社超、外国企業4,000 社超が登記されている。

14. テイン・セイン前大統領、社会活動団体を設立

ミャンマーのテイン・セイン前大統領が、研究や支援活動の促進を目的として、社会活動団体「テイン・セイン・センター」を設立した。同団体は3月に登記済みで、独立機関として国内外の団体と連携する。センター内には図書館、研究・開発機関をはじめ多くの部門が設置される予定。前政権に近い情報筋によると、ノルウェー政府から資金提供を受けるという。15 人で構成される理事会には、シュエダゴン・パゴダ評議会の一員でテイン・セイン氏の親族のセイン・ウイン・アウン氏、ウイン・ミン前商業相、ワナ・マウン・ルウイン前外相など前大統領に近い人物が集まっている。政治評論家のヤン・ヨ・テイン氏は、団体設立は 2020 年の次期総選挙を見据えたものと指摘。連邦団結発展党(USDP)内のテイン・セイン氏に近い勢力を集め、総選挙で巻き返しを狙うとみている。

15. カナダ、ミャンマーの開発援助に 37 億円拠出

4/07、カナダ政府は、ミャンマーの開発支援に 4,400 万カナダドル(約 36 億 8,000 万円)を拠出すると発表した。ステファン・ディオ外相が首都ネピドーでアウン・サン・スー・チー外相と会談し、伝えた。ディオ外相は、「ミャンマーが繁栄し、さらに平和な国になるよう支援する」と表明。資金援助を通じ、ミャンマーの民主主義制度の安定化、政権運営やデータ分析の改善による説明責任・透明性の強化、女性の地位向上や収入拡大に向けた開発プログラムを後押しする。2015 年のミャンマーとカナダとの二国間貿易額は 5,220 万米ドル(約 56 億 7,000 万円)だった。

16. M6. 9の地震＝インドでも揺れ、大規模停電

米地質調査所(USGS)によると、ミャンマー北西部ザガイン地方で13日午後8時25分(日本時間同10時55分)ごろ、マグニチュード(M)6. 9の地震が発生した。これまでのところ被害が出たとの情報はない。震源地は首都ネピドーの北北西約396キロで、震源の深さは約134キロ。揺れはネピドーや最大都市ヤンゴンのほか、インド、中国でも感じられたと伝えられる。震源地に近いインドのアッサム州など北東部では、大規模な停電が発生。携帯電話回線など通信にも障害が出た。東部の主要都市コルカタも大きな揺れに見舞われ、ビルにひびが入るなどした。同市に住む主婦モナリ・ポーズさん(62)は「これまでに経験したことのない大きな揺れで、屋外に飛び出した。周りのビルが揺れていた」と語った。

17. 米シェブロン、ミャンマーのガス田権益売却へ＝資産価値1400億円

米石油大手シェブロンがミャンマーに保有するガス田権益を売却する方針を発表。資産価値は13億ドル(約1400億円)。ミャンマー関連資産の取引としては過去最高額に上る見通し。原油価格が下落する中、シェブロンは非中核資産の売却を進めており、今回の取引で現金を確保する方針。同社はミャンマーで20年にわたり事業を続けてきた。

18. バゴーのi — ランド工業団地、第1 期は年内完了

ミャンマー中部バゴー管区の新工業団地「i—ランド工業団地」の第1期開発が年末までに完了する見通しだ。開発を進めるi—ランド・ミャンマーによると、工業団地はナウンクワン地区の182 エーカー(約73.7ヘクタール)の用地に開発する。第1期では用地内に全長 4,030 メートルの道路を建設し、水道や電力、通信などのインフラを整備する。縫製や皮革、印刷、電気製品などの分野で外国直接投資(FDI)を誘致し、現地の雇用を創出したいとしている。

19. 西部ラカインの経済地区開発、進捗70%

バングラデシュと国境を接するミャンマー西部ラカイン州のマウンドー郡区で建設中の経済地区の進捗率が70%に達している。バングラデシュとの河川水運を利用した貿易促進が期待されている。経済地区は昨年12月に着工。郡区の最寄りの市街から3マイル(約4.8キロ)の距離に位置し、倉庫や市場なども開発される。マウンドー国境貿易業者協会のアウン・ミン・テイン会長は経済地区について、「地元当局が60億チャット(約5億5,000万円)、民間投資家が40億チャットを拠出した」と説明。「建設作業員や技術者が、早期完成を目指して工事を進めている」と述べた。ミャンマーとバングラデシュの国境貿易は、ラカイン州の州都シットウエとマウンドーが拠点となっている。両国は1994年5月に二国間貿易協定を締結。主な貿易品目は農水産物、木製品、日用品。

20. IFC、ミャンマー工業港拡張に4千万ドル融資

4/18、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)は、ヤンゴンの河川港、ミャンマー工業港(MIP)に4,000万米ドル(約43億6,000万円)を融資すると発表した。IFCによる運輸分野への支援は初めて。ビジネス環境の効率化を促す狙い。ヤンゴンのアロン郡区に位置するMIPのコンテナ取扱量は年間約30万TEU(20フィートコンテナ換算)と、国全体の40%を取り扱う最大級の港。IFCの融資を受けてコンテナターミナル第1期拡張計画を実施し、取扱能力を年間50万TEUまで引き上げる。

21. 最近の外資の進出状況

・三井物産、肥料事業でMAPCOとティアワ工場建設へ

4/07、三井物産は、シンガポールの化学品販売大手ベンメイヤー(BM)と合弁の投資会社を通じ、ミャンマー農業ビジネス公社(MAPCO)と、ミャンマーに肥料製造・販売および輸入肥料販売を行う事業会社を設立する合意文書を交わした。5月中に出資を完了する予定。ヤンゴン近郊のティアワ経済特区(SEZ)に肥料工場を設け、2017年から年10万トン規模の生産を始める計画だ。

・江蘇弘業、ヤンゴンに衣料品工場＝日本に輸出

上海証取に上場する貿易会社の江蘇弘業(江蘇省南京市)は、ミャンマーに衣料品工場を建設する方針だ。現地の安価な労働力を利用し、コスト削減を図る。製品は日本や欧州連合(EU)、米国を中心に販売する。総投資額は300万米ドルで、工場などを借り上げ、カジュアルシャツやジャケット、ズボンなどを生産する。当面は原材料などを輸出し、現地で加工を行うが、将来的には現地で新製品の開発から生産、販売まで一貫して手掛ける計画。受け皿会社は全額出資でヤンゴンに設立する。これに合わせて、海外での投資を行う新会社「江蘇弘業永昌」を香港に設立。

・ANA、ミャンマー拠点に国際線

全日本空輸の持ち株会社、ANAホールディングスがミャンマーの現地資本と合弁で国際線専門の新航空会社「アジア・ブルー・アビエーション」(ヤンゴン)を設立した。ミャンマー投資委員会(MIC)が3月25日、アジア・ブルーの投資を認可した。新会社はミャンマーとアジアなどを結ぶ国際線の運航を予定し、今後、具体的な準備を進めていく。ANAは、2014年にタイのバンコクに操縦士訓練会社を設立しており、新会社の社員教育にも利用することを検討しているようだ。

・ベトナム参加のミャンマー企業連合、携帯電話事業に15億ドル投資

ベトナム軍隊通信グループ(ベトナム)とミャンマーの地場企業で構成する企業連合は、合弁で第3世代(3G)・第4世代(4G)携帯電話の通信網整備に乗り出す。投資総額は約15億ドル。合弁事業への出資比率は、ベトナムが49%。ミャンマー地場企業11社の「ミャンマー・ナショナル・ホールディング」と国防省系企業「スター・ハイ」が残り51%。ベトナム関係者によると、ミャンマー政府から既に事業免許を取得し、事業協力に向けた合弁相手との協議はほぼ完了したという。通信網の整備により、3年内にはミャンマーの人口の約95%をカバーする方針だ。

・両備HD、ティアワ物流倉庫を18年稼働

4/11、両備ホールディングス(HD、岡山市)は、ヤンゴン近郊のティアワ経済特区(SEZ)に5月、現地法人を設立し、4温度帯に対応可能な物流倉庫を建設すると発表した。投資認可を取得済みで、2018年5月ごろに営業を開始する予定。総投資額は約30億円で、事業開始3年後の21年に売上高3億円を目指す。

・上組・住商合弁、ティアワ特区の物流倉庫竣工

4/13、物流大手の上組(神戸市中央区)は、昨年3月に住友商事とヤンゴン近郊のティアワ経済特区(SEZ)に設立した合弁会社「ティアワ・グローバル・ロジスティクス(TGL)」の物流倉庫が完成し、3月21日に竣工記念式典を開催したと発表した。

・マレーシアの製缶キアン・ジュ、段ボール箱工場設置

マレーシアの缶製造などを手掛けるキアン・ジュエ・キャン・ファクトリーは、2300万ドル(8900万リンギ)を投資し、ミャンマーに段ボール箱工場を設ける計画だ。年内に完成し、2017年に操業開始する。

•ヤクルトがティラワに工場

ヤクルトはヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)で、乳酸菌飲料の製造工場を建設する。当局が計画を認可したという。ヤクルト本社広報室はNNAに、「工場に関して回答できる段階ではない」と述べた。ヤクルトは2015年5月、現地法人ミャンマーヤクルトを同年内に設立し、乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造・販売に向けた準備を進めると発表。現地に工場を建設し「ヤクルト」を製造、17～18年の販売開始を目指すとしていた。

以上